

地域金融機関における 脱炭素化への取組

～山陰合同銀行グループの取組～

ごうぎんエナジー株式会社
営業戦略部 吉本 忠祐

2024/9/25

Table of Contents

01

はじめに

02

設立経緯と取組紹介

山陰合同銀行のプロフィール

経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

本店	島根県松江市
資本金	207億円
預金等	6兆2,423億円
貸出金	4兆7,683億円
有価証券	1兆5,582億円
自己資本比率(単体)	11.33%
拠点数	108
従業員数	1,780名

(2024年3月31日現在)

全国で唯一2県(鳥取県・島根県)の
指定金融機関を担う地域金融機関、
通称：『ごうぎん』です。



サステナビリティ宣言

サステナビリティ宣言（2019年）5月

山陰合同銀行グループは、
国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の
趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、
持続可能な地域社会の実現を目指します。

■ 重点取組事項 ■

- 地域経済の持続的な成長
- 豊かな地域社会の実現
- 持続可能な地域環境の実現
- 従業員の満足度向上
- 健全で透明性の高い経営体制の確立

山陰合同銀行中期経営計画(2024.4～2027.3)

- ✓ 経営理念・長期ビジョンの実現に向け、10年後に目指す姿を設定し、ミライを見据え、さらなる成長を目指す「中期経営計画」を2024年4月から実践

経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

長期ビジョン

No. 1 の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行

中期経営計画

基本戦略によりマテリアリティの解決に貢献することで
持続的成長を遂げ、社会的インパクトの創出を目指す

課題解決による
成長戦略

×

DX戦略

連動

構造改革
人的資本戦略

サステナ
ビリティ
経営の
実践

社会的
インパクト
の
創出

ESGへの取組(イニシアチブへの参加)

Environment 環境

TCFD(気候関連財務情報開示TF)	TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
PCAF(Partnership for Carbon Accounting Financials)	
気候変動イニシアティブ	
GXリーグ	
経団連チャレンジ・ゼロ	
TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース) フォーラム	
経団連生物多様性宣言イニシアチブ	
生物多様性のための30by30アライアンス	

Social 地域・社会

21世紀金融行動原則	
The Valuable 500加盟	Valuable 500
調達活動に関する方針策定(グリーン購入)	
人的資本経営コンソーシアム	
女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles)	

Governance ガバナンス

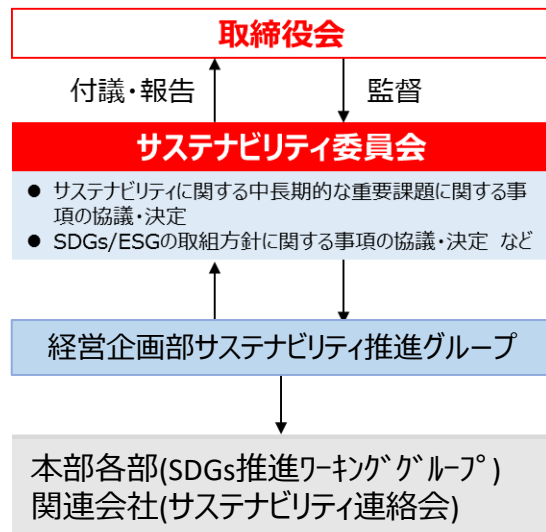
取締役構成	取締役総数	13名(含監査等委員)
	(社外取締役	7名)
	(女性取締役	4名)
	(外国人取締役	1名)

■ 地銀初となるサステナビリティレポート発刊 (2021.11~)

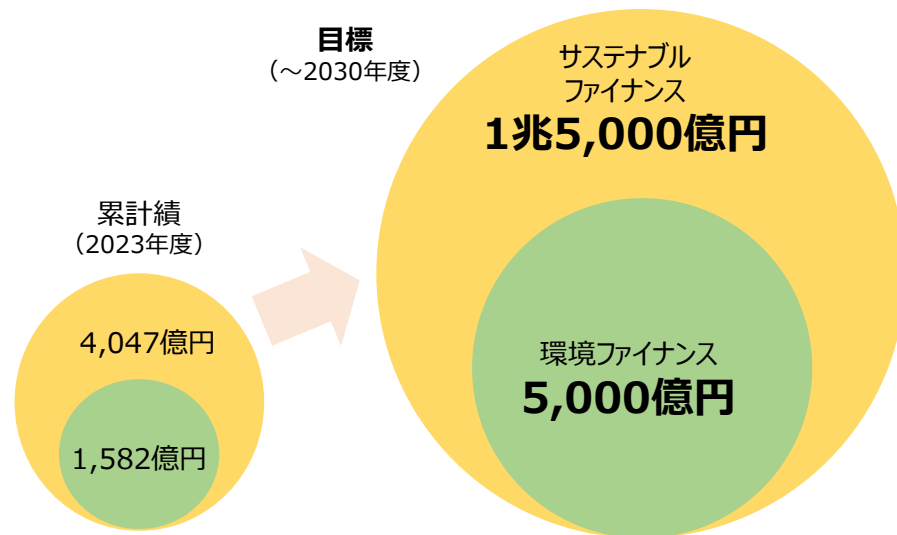


ESGへの取組(サステナブル経営体制と主要KPI)

■ サステナビリティ委員会（委員長：頭取）



■ サステナブルファイナンス目標設定



■ カーボンニュートラル目標設定

2030年度

温室効果ガス排出量の**ネットゼロ**(Scope 1, 2)
※2021年度CO₂削減率**35%** (2013年比)

2050年度

サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量の
ネットゼロ(Scope 1, 2, 3)

ステータスによる脱炭素支援体制

金融グループとして、川上から川下まで、**金融と事業支援**の両面から脱炭素化・カーボンニュートラルの支援が可能

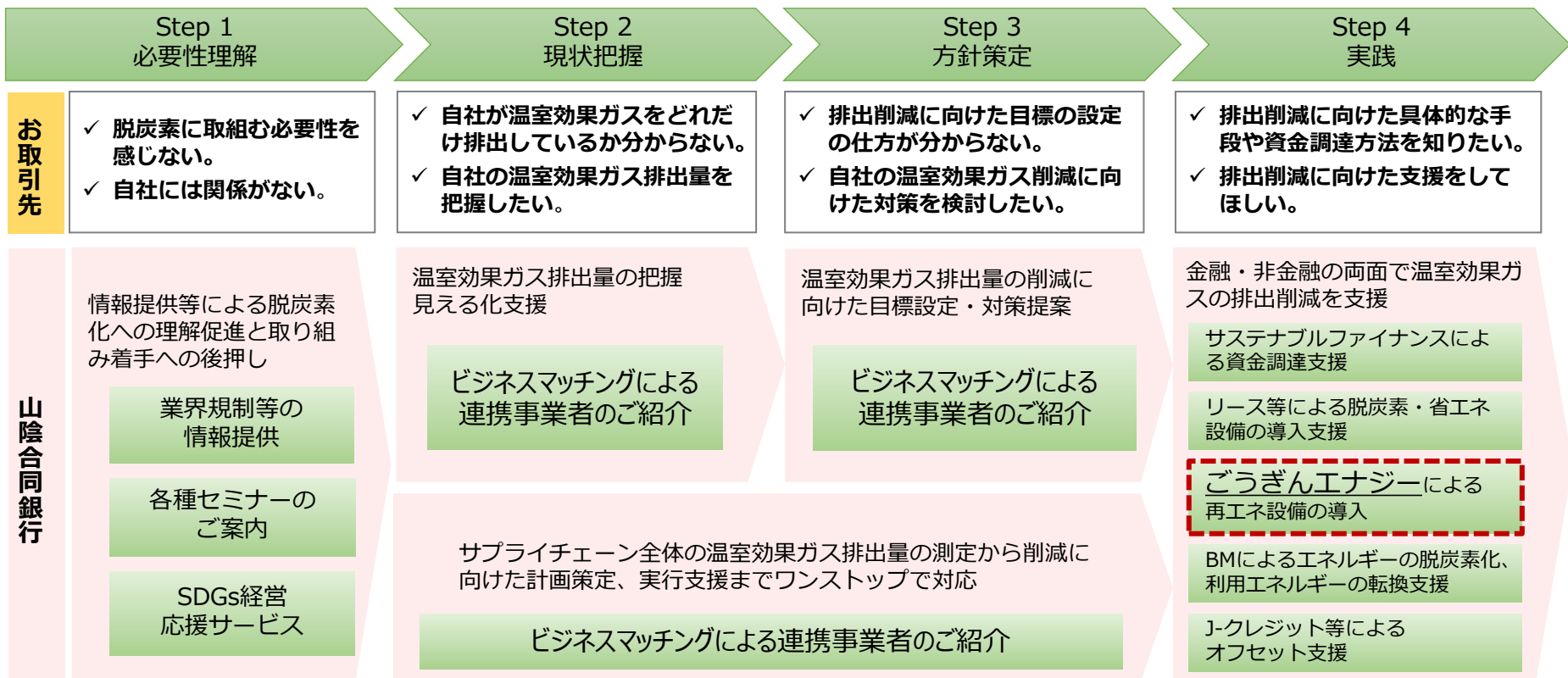


Table of Contents

01

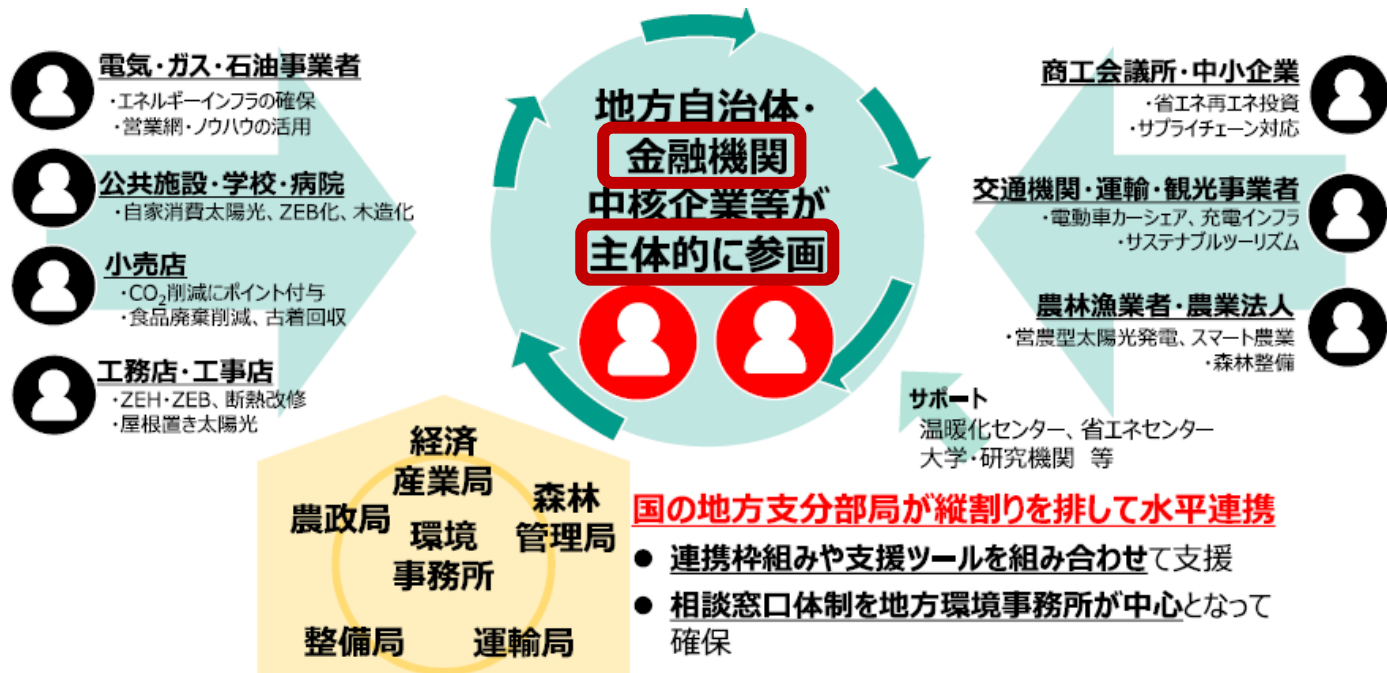
はじめに

02

設立経緯と取組紹介

地域脱炭素ロードマップ (2021.6.9国・地方脱炭素実現会議)

- ✓ 地域における官民の主体的な参画と連携体制により、地域脱炭素化実現の政策立案・実行。
- ✓ 脱炭素先行地域は、この基盤となる枠組みをベースに、**脱炭素化を一つの手法として地域特性に応じた課題解決を実現**させる取組み（計画）に、政策資源を集中投資していくもの。

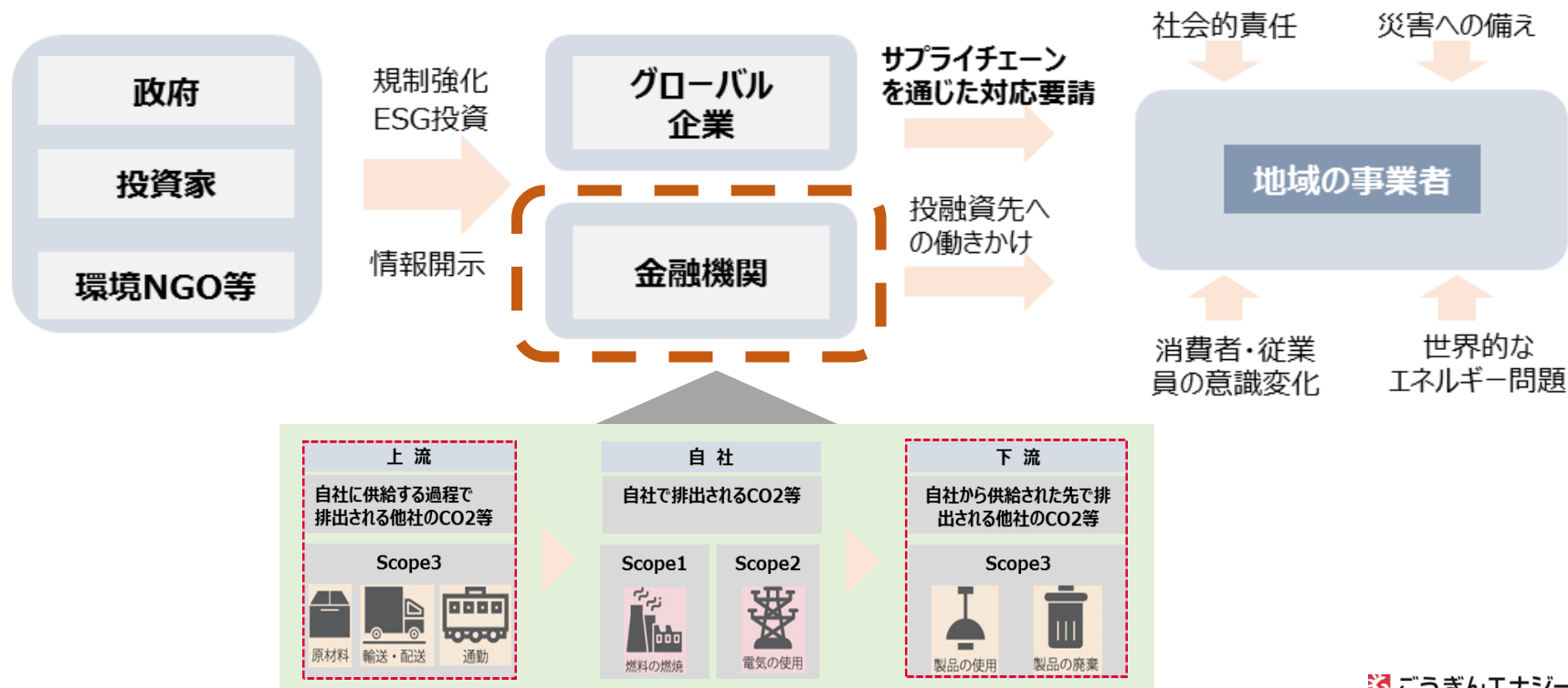


出典：「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」（<https://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/>）に基づき弊社作成ならびに抜粋

求められる脱炭素社会への対応

✓ 地域の事業者への波及

タイムラグはあれども、企業規模によらず全事業者・地域が直面し、解決・対応が必要な課題



好循環のボトルネック

【**地域自立性**】地域脱炭素・カーボンニュートラルの実現へ向けた再エネ地産地消の地域づくり

【**主体的参画**】地域の発電事業プレイヤーの一員として**牽引役**を担う（地域事業者参入の呼び水）

【**相互補完**】地域新電力企業の再エネ電源供給による地産地消率向上

【**波及効果**】事業ノウハウ獲得による地域の他プレイヤーの再エネ事業参入サポート

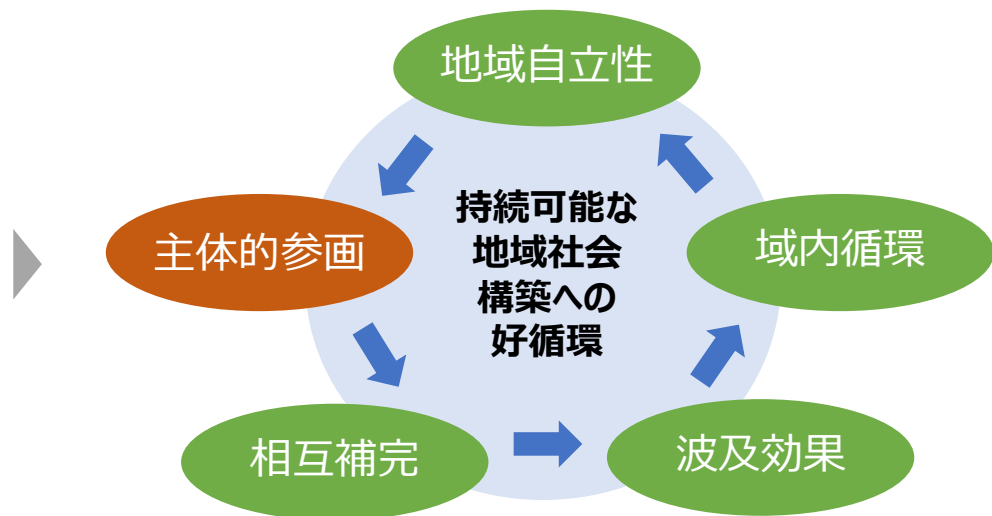
【**域内循環**】県内所得の地域外流出阻止による地域経済の活性化

仮説設定したボトルネック

地域再エネ電源の増大にむけて
好循環を回すために必要なピースは？



事業リスクをとりながら、
各関係機関・地域事業者とも
連携する主体が必要



ごうぎんエナジー 概要

弊社概要

名 称	ごうぎんエナジー株式会社 Gogin Energy Co.,Ltd.
代表者	代表取締役社長 安喰 哲哉
所在地	島根県松江市白潟本町72番地 (松栄ビル)
設立日	2022年7月1日
資本金*	1億円 (山陰合同銀行100%出資)
事業内容**	①発電事業 ②小売電気事業*** ③コンサルティング事業
人員体制	代表取締役社長含め 8 名

(2024年9月25日現在)



* 銀行法第16条の2第4項に基づき、金融庁ならびに公正取引委員会より許認可を取得し、山陰合同銀行100%出資の「他業銀行業高度化等会社」として設立。

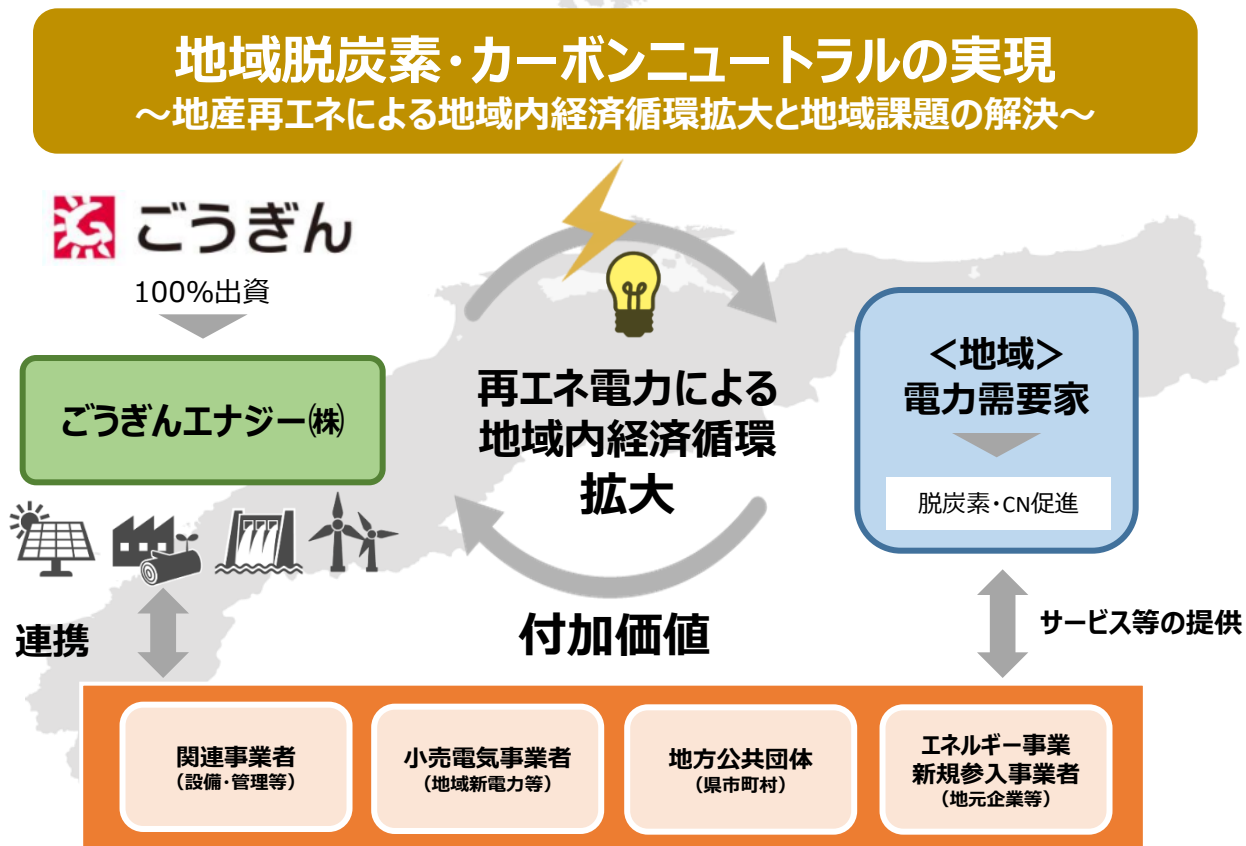
** 金融当局への認可申請において対象とした事業分野であり、それぞれの事業開始時期等は個別案件の検討状況に応じて異なります。

*** ②小売電気事業についても事業範囲として認可を受けていますが、地域の既存小売電気事業者の皆様との連携を最優先に考えております。

About us

弊社の基本的な考え方・想い

About us



PPA事業の一般的なスキーム



② 設備設置・運転・維持管理

① PPA契約 (電力販売契約)

④ サービス料金 (電力料金)

③ 電力供給
(自家消費)

電力供給契約※

PPA事業者
(設備所有者)

電力需要家
(法人等)

小売電気
事業者

※ 電力需要家が契約している既存の電力供給契約はそのまま維持されます。③で賄えない電力は、これまでどおり小売電気事業者から供給され、安定した電力使用が可能となります。

取組事例紹介

現在までの契約状況（9月末見込）

累計契約件数	太陽光発電出力
33件	9,282kW

1. 公共セクターにおける事例

◇境港市での荒廃農地オフサイトPPA事業として開始（2024年6月稼働）

- ・小売電気事業者より境港市役所に供給
- ・太陽光パネル出力 85.02kW



設置前



設置後

2. 民間セクターにおける事例

◇学校法人翔英学園でのオンサイトPPA事業として開始（2024年3月稼働）

- ・SDG s を軸とした『探求学習』に、太陽光発電設備を生きた教材として活用
- ・太陽光パネル出力 162kW



PPA事業展開にあたっての課題



- ✓ 設置面積・電気使用量等ある程度の規模が必要
- ✓ 需要家の電気使用状況と太陽光発電状況に大きな乖離がないか
(余剰電力の取扱 → 蓄電池の活用等)
- ✓ 屋根設置の場合、建物の構造計算や屋根材に注意が必要
- ✓ 太陽光発電設備の設置コストの低減
- ✓ 屋根置き等オンサイトで対応できない場合の代替案 (オフサイト等)
- ✓ オフサイトへの取組時の座組(小売電気事業者との関わり合い)

All for our Presentation

- ✓ 本資料は、本日セミナーの資料としてご用意させていただいたものであり、関係機関以外の外部へのご開示、ご提示または複製についてはご遠慮くださいますようお願い致します。
- ✓ 本資料作成に際しては十分な注意を払っておりますが、内容の正確性・妥当性・適法性につき弊社が保証するものではありません。
- ✓ 本資料に含まれる情報もたらす一切の影響、本資料の内容に関する正確性・妥当性・適法性等につきましては、貴職におかれまして、ご確認・ご判断いただきますようお願い申し上げます。



ごうぎんエナジー

私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

